

卓越大学院プログラム 令和6年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成30年度	整理番号	1809
機関名	名古屋大学	全体責任者(学長)	杉山 直
プログラム責任者	藤巻 朗	プログラムコーディネーター	山口 茂弘
プログラム名称	トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

1) プログラムの目的

社会の持続的な発展には、環境・エネルギー問題の解決や、安定した食料生産、産業技術革新につながる物質創製、健康に資する生命科学など、克服すべき課題が多く、化学・生命科学研究の担う役割は益々重要となっている。これらの分野で我が国の科学技術力を格段に高め、世界規模での発展を牽引するには、既存の科学技術の改善だけでなく、異なる分野間の融合領域を開拓し、新たな地平を拓く科学シーズの探求に果敢に挑戦できる人材の育成が急務である。これに対し名古屋大学では、世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)の下、トランスフォーマティブ生命分子研究所(ITbM)を2012年度に発足させ、化学と生物学の融合を強力に推進している。個別的な研究ではなし得なかった数々の傑出した成果を創出し、瞬く間に世界屈指の研究拠点を築き上げた(2017年中間評価S)。この世界トップレベルの融合研究の場こそが人材育成の最高の機会を提供する。本プログラムでは、我が国が誇るこの研究の場を、これまでリーダーシップ教育で高い実績を上げてきた博士課程教育リーディングプログラム「グリーン自然科学国際教育研究プログラム(IGER)」(補助期間2011-2017年度,最終評価S)で蓄積してきた教育資源と掛け合わせることで、卓越した教育研究基盤を築く。(調書P.5)

2) 大学の改革構想

名古屋大学は指定国立大学法人構想において、世界屈指の研究大学への発展を目標とし、卓越した博士人材の育成を最重要施策に位置付けている。これまでに21世紀COE, グローバルCOE, リーディング大学院, グローバル30などを推進し、研究科の壁を越えた横断的教育システムを構築してきた。また、その内容と成果を全学に展開するために博士課程教育推進機構を設置した。この機構は、研究科の施策と情報を全学で共有し、大学院生に求められる共通の素養(研究倫理, 数理・データ科学, 英語力, アントレプレナー教育など)に係る教育を企画・実施し、特色ある先端的博士人材育成プログラムを支援する。GTRはこれを土台として、次の3点の施策を進め、大学院システム改革の先例を示す。(1) 部局をまたいだダブルメンター指導によるミックストラボコンセプトの実現: 高度な専門性ととも、視野と研究手法の広がりのある研究力を養成するための鍵とする。我が国の化学・生命科学分野の国際競争力を高める次世代大学院教育の挑戦的理想形を確立する。(2) 教育・研究一体となった研究大学強化: 研究科縦割りの仕組みを改め、国際的研究所を中心とした教育・研究一体となった人材育成を大学の戦略的施策により推進する。例えば、ITbM外国人PIがより直接的に学生の教育・研究指導を行う制度へと改善し、国内外の優秀な大学院生をさらに増やし教育研究を強化する。(3) 社会とつながった教育研究体制の確立: 企業コンソーシアムを形成し、人材育成まで含めた連携の体制を確立することで、GTRのような基礎研究分野において、社会とつながった教育プログラムの形を創り上げるとともに、社

会的課題を基礎研究に立脚し解決できる人材の育成を進める。(調書P.10)

2. プログラムの進捗状況

社会の持続的な発展には、既存の科学技術の改善だけでなく、異なる分野間の融合領域を開拓し、科学シーズの探求に果敢に挑戦できる人材の育成が急務である。本事業では、化学・生命科学分野における「融合フロンティアを拓き、未来の知を創出する研究人材」の育成を目的としている。この人材育成を多様性をもって達成するために、2024年度も引き続き、GTR生の自由な発想や要望に応える体制を整えた。

高度な専門性と異分野に踏み出すための幅広い知識を養うことを目的とした基礎力養成カリキュラムは、GTR基礎講座I、GTR基礎講座II（スキルセミナー）、GTR次世代講義からなる。2024年度は、GTR基礎講座Iとして、本学および連携研究機関の開放科目から161科目を設定した。なお、GTR生の要望に応え、引き続き、本学卓越大学院CIBoGプログラムが開講する医学系研究科の講義5件をカリキュラムに加えている。また、基礎講座II（スキルセミナー）として、名古屋大学博士課程教育推進機構等との共同企画を含め計36件の企画（セミナー、シンポジウム、海外ワークショップ）を実施し、次世代講義として計10件の講義、講習会及びワークショップを企画することで、融合研究に必要な基礎力を養成した。

研究総合力養成コースでは、多彩な事業により、先見性、発想力、研究構想力、ネットワーク力、国際性、挑戦心を磨くための取り組みとして、16件の多分野の問題を考えるシリーズ講義、リトリート、異分野融合研究提案コンテスト（リトリートにて実施）、英語研修、自立研究プロポーザルを実施した。リトリートは、1泊2日の合宿形式で開催され、GTR生の他にGTR修了生、本学教職員、連携研究機関教員、企業研究者総勢122名が参加した。当日は異分野融合研究提案コンテストがメイン企画として開催され、質疑応答の時間や休憩時間を通して活発な意見交換が行われた。参加企業からは「まだ粗いものの、アイデアが素晴らしいものが多く、時間があつという間に過ぎた。先生方の厳しい質問にも何とか答えようとする姿勢から学生らの質の高さを感じた。」という意見が寄せられており、本企画はネットワーク構築にとどまらず、GTR生やプログラムに対する学内外の評価向上にも寄与したといえる。

研究突破力養成プログラムにおいては、従来の学問分野の壁を軽々と乗り越えて融合フロンティアを拓く研究突破力を涵養するために、第5期生の前年度不合格者、第6期生（秋入学生は希望者のみ申請）に、融合フロンティア研究提案を課した。2024年度は、42件の申請のうち、37件が採択され、採択者は本格的に融合研究を実施し、プログラムでは研究に係る派遣や研究資材購入の支援を行なった。融合研究の進捗状況については、2025年1月に実施した審査会で評価され、多くのGTR生が順調に融合研究を進めていることが認められた。学術論文数、受賞数等からも、GTR生が高いレベルで研究活動を実施していることが示されている。2024年度進学のM1生は、高度な専門性を高める研究活動を推進するとともに、融合研究への展開に向けての取組を開始した。

また、昨年度に引き続き、修了認定に向けて各対象学生に対して修了審査を調整、実施し、最終的に22名がプログラムを修了した。GTRの活動について、修了生からは、「GTRプログラムを通じて“融合研究を通じて社会の課題を解く重要性”に対する理解と、それを成すために必要となる力を身につけることができた。」という意見があり、GTRの活動が、「融合フロンティアを拓く、未来の知を創出する研究人材」の育成に繋がっていることが示された。指導教員からも、「実験系の立ち上げから、候補遺伝子の機能評価まで、自分の所属する研究室にはなかったノウハウを、融合研究を通じて体得するとともに、協力いただいた教授の方々のディスカッションにより多面的な考え方ができるようになったと思う。」など、学生の融合研究への取組について高い評価を得た。

【令和6年度実績：大学院教育全体の改革への取組状況】

・本事業を通じた大学院教育全体の改革への取組状況及び次年度以降の見通しについて

名古屋大学は、指定国立大学法人構想において、卓越した博士人材の育成を最重要施策に位置付けている。GTRでは当初計画通り、先端的博士人材育成を目指した大学院システム改革の先例を示すため、令和6年度も引き続き次の3点の施策を進めた。

1) ダブルメンター指導によるミックスラボコンセプトの定着：

・高度な専門性と広い視野にもとづいた研究力を養成するため、学生全員にダブルメンターの指導の下、複数の研究室に属して融合フロンティア研究を実施することを課した。8割以上の学生が自身の部局外に所属するダブルメンターを設定しており、大学内外においてミックスラボコンセプトの定着が進んでいる。

・GTR独自のミックスラボである、化学-化学，生物-生物，化学-化学生命の融合を目的とした3箇所のみックスラボを維持，運営した。異なる研究室の研究者及び学生が共同で実験室を運用しており，融合フロンティアの開拓に常に挑戦しようとする文化の定着が進んでいる。

2) 研究・教育一体となった研究大学強化：

GTRが教育方針として掲げる「融合フロンティア」をキーワードとし，令和3年度に全学の博士後期課程の学生を対象に開始された事業「融合フロンティアフェローシップ」および「融合フロンティア次世代研究事業」が，令和6年度にメイク・ニュー・スタンダード次世代研究事業として発展的に統合され，融合研究を軸に「融合分野を開拓できる博士人材の育成」を推進する研究科横断的大学院教育が展開された。カリキュラムやイベントを含めてGTRとの連動も図られており，GTRの目指すコンセプトが研究科の壁を超えて全学的に普及しつつある。これにより，従来の研究科縦割りの仕組みが解消された横断的教育システムが構築されている。

3) 社会と繋がった教育研究体制の確立：

ITbM/GTRコンソーシアムやGTRサポーター企業制度を活用し，学生が企業の研究者と研究討議を行う機会の提供や，キャリアパス支援を目的とした講演会を実施するなど，社会と連携した教育研究体制の確立を進めている。